

令和4年度
胎内市
財務書類の概要



— 目 次 —

1. 地方公会計の概要.....	1
(1) 地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2
2. 令和4年度 胎内市財務書類 実数分析.....	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 行政コスト計算書.....	13
(3) 純資産変動計算書.....	18
(4) 資金収支計算書.....	21
3. 令和4年度 胎内市財務分析(一般会計等).....	24
(1) 純資産比率.....	25
(2) 住民一人当たりの資産額.....	26
(3) 住民一人当たり負債額.....	26
(4) 資産老朽化比率.....	27
(5) 住民一人当たり行政コスト.....	28
(6) 受益者負担割合.....	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス).....	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

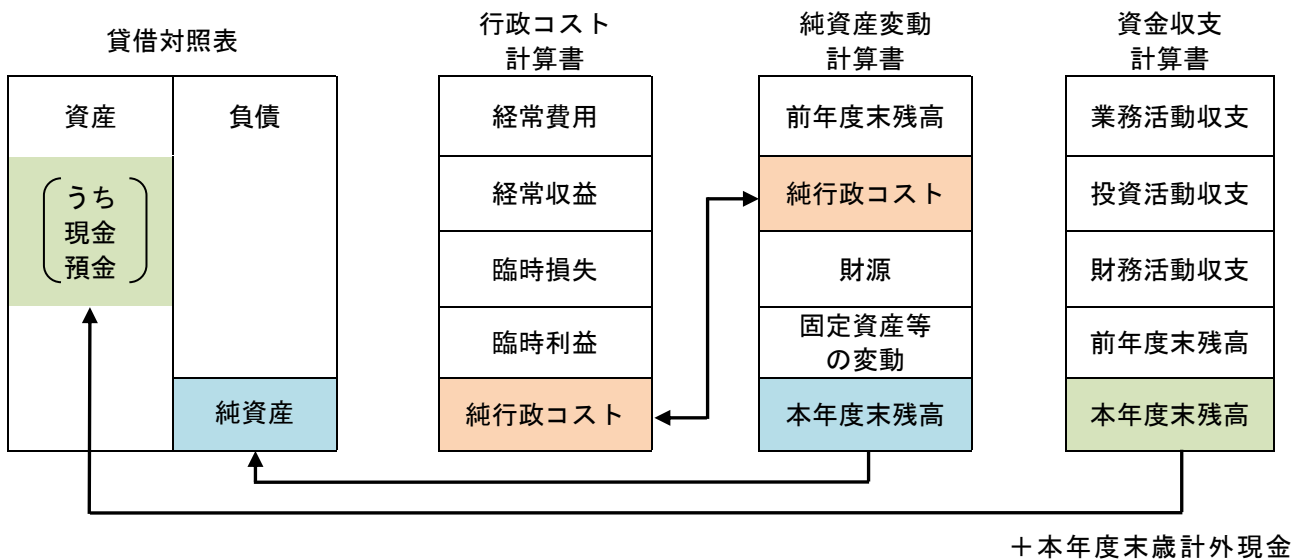
■胎内市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			黒川診療所運営事業特別会計		
			鹿ノ保発電所運営事業特別会計		
		国民健康保険事業特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		地域産業振興事業特別会計			
		公共下水道事業会計			
		農業集落排水事業会計			
		水道事業会計			
		簡易水道事業会計			
		工業用水道事業会計			
		一部事務組合等・広域事務組合等	新潟県市町村総合事務組合	第三セクター等	下越土地開発公社
			新潟県後期高齢者医療広域連合		新潟製粉(株)
			新発田地域広域事務組合		新潟フルーツパーク(株)
			下越福祉行政組合		胎内高原ハウス(株)
					(株)胎内リゾート

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 胎内市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は胎内市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	47,563,933	79,399,554	82,306,587	固定負債	20,179,017	48,567,952	50,066,493
有形固定資産	45,146,096	76,335,355	79,016,473	地方債等	16,783,639	30,393,200	31,878,610
事業用資産	29,078,359	29,233,610	31,699,641	長期未払金	1,731	1,731	1,731
土地	6,915,611	6,938,633	7,383,112	退職手当引当金	2,950,290	3,109,378	3,403,535
土地減損損失累計額	-	-	-	損失補償等引当金	283,639	283,639	-
立木竹	109,323	109,323	109,323	その他	159,718	14,780,004	14,782,616
立木竹減損損失累計額	-	-	-	流動負債	2,790,937	4,631,478	5,338,318
建物	52,170,310	52,718,502	55,917,100	1年内償還予定地方債等	2,378,018	4,116,045	4,457,633
建物減価償却累計額	△ 31,441,463	△ 31,867,665	△ 33,221,730	未払金	19,015	72,753	337,398
建物減損損失累計額	-	-	-	未払費用	-	-	23,161
工作物	3,238,742	3,743,820	6,586,131	前受金	-	-	45
工作物減価償却累計額	△ 2,069,177	△ 2,564,015	△ 5,288,928	前受収益	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	賞与等引当金	168,337	183,527	215,117
船舶	-	-	-	預り金	160,118	184,318	227,817
船舶減価償却累計額	-	-	-	その他	65,448	74,835	77,146
船舶減損損失累計額	-	-	-	負債合計	22,969,954	53,199,431	55,404,811
浮標等	-	-	-	【純資産の部】			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	49,020,290	81,055,598	84,138,687
浮標等減損損失累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 21,086,016	△ 49,617,660	△ 51,137,634
航空機	-	-	-	他団体出資等分	-	-	△ 23,353
航空機減価償却累計額	-	-	-	純資産合計	27,934,274	31,437,938	32,977,701
航空機減損損失累計額	-	-	-				
その他	3,177	3,177	19,246				
その他減価償却累計額	-	-	△ 13,945				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	151,836	151,836	209,331				
インフラ資産	15,635,624	44,093,286	44,093,286				
土地	2,167,337	2,874,982	2,874,982				
土地減損損失累計額	-	-	-				
建物	1,101,143	3,412,706	3,412,706				
建物減価償却累計額	△ 190,600	△ 939,409	△ 939,409				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	26,716,660	69,564,552	69,564,552				
工作物減価償却累計額	△ 14,216,220	△ 30,890,000	△ 30,890,000				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	57,305	70,455	70,455				
物品	2,176,019	9,494,840	10,765,858				
物品減価償却累計額	△ 1,743,907	△ 6,486,380	△ 7,542,312				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	47,798	160,318	161,850				
ソフトウェア	47,798	58,670	60,042				
その他	-	101,648	101,808				
投資その他の資産	2,370,039	2,903,880	3,128,264				
投資及び出資金	203,884	203,884	37,164				
有価証券	146,747	146,747	1,297				
出資金	57,137	57,137	35,867				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△ 20,100	△ 20,100	-				
長期延滞債権	89,751	147,403	147,491				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,108,217	2,592,070	2,962,362				
減債基金	-	-	2,940				
その他	2,108,217	2,592,070	2,959,422				
その他	-	-	627				
徴収不能引当金	△ 11,713	△ 19,378	△ 19,381				
流動資産	3,340,295	5,237,815	6,075,815				
現金預金	1,600,864	2,999,370	3,240,087				
資金	1,440,746	2,839,252	3,074,263				
歳計外現金	160,118	160,118	165,824				
未収金	286,625	537,988	761,962				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,456,356	1,656,044	1,832,101				
財政調整基金	1,308,538	1,508,226	1,684,282				
減債基金	147,819	147,819	147,819				
棚卸資産	-	58,883	216,140				
その他	-	-	18				
徴収不能引当金	△ 3,551	△ 14,488	△ 15,488				
繰延資産	-	-	110				
資産合計	50,904,228	84,637,368	88,382,512	負債及び純資産合計	50,904,228	84,637,368	88,382,512

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 509 億 4 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 279 億 34 百万円 (54.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 229 億 70 百万円 (45.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 846 億 37 百万円、純資産は約 314 億 38 百万円 (37.1%)、負債は約 531 億 99 百万円 (62.9%) となっています。連結会計では資産は約 883 億 83 百万円、純資産は約 329 億 78 百万円 (37.3%)、負債は約 554 億 5 百万円 (62.7%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	47,529,476	47,563,933	0.1%	80,358,775	79,399,554	△1.2%	83,309,692	82,306,587	△1.2%
有形固定資産	45,440,811	45,146,096	△0.6%	77,699,075	76,335,355	△1.8%	80,429,504	79,016,473	△1.8%
事業用資産	29,276,680	29,078,359	△0.7%	29,441,528	29,233,610	△0.7%	31,946,933	31,699,641	△0.8%
土地	6,914,911	6,915,611	0.0%	6,937,932	6,938,633	0.0%	7,382,352	7,383,112	0.0%
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	109,323	109,323	0.0%	109,323	109,323	0.0%	109,323	109,323	0.0%
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	51,464,451	52,170,310	1.4%	52,012,643	52,718,502	1.4%	55,242,046	55,917,100	1.2%
建物減価償却累計額	△ 30,614,821	△ 31,441,463	2.7%	△ 31,032,515	△ 31,867,665	2.7%	△ 32,359,108	△ 33,221,730	2.7%
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,093,157	3,238,742	4.7%	3,598,235	3,743,820	4.0%	6,403,082	6,586,131	2.9%
工作物減価償却累計額	△ 1,976,646	△ 2,069,177	4.7%	△ 2,470,395	△ 2,564,015	3.8%	△ 5,128,564	△ 5,288,928	3.1%
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,177	-	-	3,177	-	15,886	19,246	21.2%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 14,994	△ 13,945	△7.0%
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	286,305	151,836	△47.0%	286,305	151,836	△47.0%	296,909	209,331	△29.5%
インフラ資産	15,838,459	15,635,624	△1.3%	45,220,291	44,093,286	△2.5%	45,220,291	44,093,286	△2.5%
土地	2,167,337	2,167,337	0.0%	2,874,482	2,874,982	0.0%	2,874,482	2,874,982	0.0%
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,101,143	1,101,143	0.0%	3,411,552	3,412,706	0.0%	3,411,552	3,412,706	0.0%
建物減価償却累計額	△ 160,922	△ 190,600	18.4%	△ 853,606	△ 939,409	10.1%	△ 853,606	△ 939,409	10.1%
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	26,267,391	26,716,660	1.7%	69,006,665	69,564,552	0.8%	69,006,665	69,564,552	0.8%
工作物減価償却累計額	△ 13,631,379	△ 14,216,220	4.3%	△ 29,384,174	△ 30,890,000	5.1%	△ 29,384,174	△ 30,890,000	5.1%
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94,890	57,305	△39.6%	165,373	70,455	△57.4%	165,373	70,455	△57.4%
物品	2,108,994	2,176,019	3.2%	9,330,357	9,494,840	1.8%	10,546,765	10,765,858	2.1%
物品減価償却累計額	△ 1,783,322	△ 1,743,907	△2.2%	△ 6,293,101	△ 6,486,380	3.1%	△ 7,284,486	△ 7,542,312	3.5%
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	19,130	47,798	149.9%	139,867	160,318	14.6%	141,702	161,850	14.2%
ソフトウェア	19,130	47,798	149.9%	32,720	58,670	79.3%	34,364	60,042	74.7%
その他	-	-	-	107,147	101,648	△5.1%	107,338	101,808	△5.2%
投資その他の資産	2,069,535	2,370,039	14.5%	2,519,833	2,903,880	15.2%	2,738,487	3,128,264	14.2%
投資及び出資金	212,604	203,884	△4.1%	212,604	203,884	△4.1%	45,734	37,164	△18.7%
有価証券	146,747	146,747	0.0%	146,747	146,747	0.0%	1,177	1,297	10.2%
出資金	65,857	57,137	△13.2%	65,857	57,137	△13.2%	44,557	35,867	△19.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 20,100	△ 20,100	0.0%	△ 20,100	△ 20,100	0.0%	-	-	-
長期延滞債権	90,173	89,751	△0.5%	146,103	147,403	0.9%	146,160	147,491	0.9%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,806,750	2,108,217	16.7%	2,210,161	2,592,070	17.3%	2,575,145	2,962,362	15.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	3,020	2,940	△2.6%
その他	1,806,750	2,108,217	16.7%	2,210,161	2,592,070	17.3%	2,572,125	2,959,422	15.1%
その他	-	-	-	-	-	-	383	627	63.7%
徴収不能引当金	△ 19,892	△ 11,713	△41.1%	△ 28,935	△ 19,378	△33.0%	△ 28,935	△ 19,381	△33.0%
流動資産	3,028,357	3,340,295	10.3%	4,723,376	5,237,815	10.9%	5,515,636	6,075,815	10.2%
現金預金	1,802,980	1,600,864	△11.2%	3,014,696	2,999,370	△0.5%	3,333,098	3,240,087	△2.8%
資金	1,660,330	1,440,746	△13.2%	2,872,046	2,839,252	△1.1%	3,184,917	3,074,263	△3.5%
歳計外現金	142,650	160,118	12.2%	142,650	160,118	12.2%	148,181	165,824	11.9%
未収金	105,238	286,625	172.4%	394,071	537,988	36.5%	599,214	761,962	27.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,125,068	1,456,356	29.4%	1,324,752	1,656,044	25.0%	1,394,437	1,832,101	31.4%
財政調整基金	977,253	1,308,538	33.9%	1,176,937	1,508,226	28.1%	1,246,622	1,684,282	35.1%
減債基金	147,816	147,819	0.0%	147,816	147,819	0.0%	147,816	147,819	0.0%
棚卸資産	-	-	-	6,168	58,883	854.7%	165,533	216,140	30.6%
その他	-	-	-	16	18	12.5%	40,681	41,014	0.8%
徴収不能引当金	△ 4,930	△ 3,551	△28.0%	△ 16,327	△ 14,488	△11.3%	△ 17,327	△ 15,488	△10.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	141	110	△22.0%
資産合計	50,557,833	50,904,228	0.7%	85,082,151	84,637,368	△0.5%	88,825,469	88,382,512	△0.5%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	20,850,807	20,179,017	△3.2%	50,824,661	48,567,952	△4.4%	52,569,876	50,066,493	△4.8%
地方債等	17,338,241	16,783,639	△3.2%	31,832,179	30,393,200	△4.5%	33,435,930	31,878,610	△4.7%
長期未払金	20,727	1,731	△91.6%	20,727	1,731	△91.6%	20,727	1,731	△91.6%
退職手当引当金	3,115,154	2,950,290	△5.3%	3,264,221	3,109,378	△4.7%	3,558,197	3,403,535	△4.3%
損失補償等引当金	320,058	283,639	△11.4%	320,058	283,639	△11.4%	163,332	-	-
その他	56,627	159,718	182.1%	15,387,476	14,780,004	△3.9%	15,391,691	14,782,616	△4.0%
流動負債	2,668,764	2,790,937	4.6%	4,553,957	4,631,478	1.7%	5,194,762	5,338,318	2.8%
1年内償還予定地方債等	2,254,108	2,378,018	5.5%	4,019,770	4,116,045	2.4%	4,289,245	4,457,633	3.9%
未払金	23,766	19,015	△20.0%	113,571	72,753	△35.9%	357,426	337,398	△5.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	28,869	23,161	△19.8%
前受金	-	-	-	-	-	-	2,000	45	△97.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	171,184	168,337	△1.7%	187,095	183,527	△1.9%	218,200	215,117	△1.4%
預り金	142,650	160,118	12.2%	142,650	184,318	29.2%	205,524	227,817	10.8%
その他	77,056	65,448	△15.1%	90,870	74,835	△17.6%	93,497	77,146	△17.5%
負債合計	23,519,571	22,969,954	△2.3%	55,378,618	53,199,431	△3.9%	57,764,638	55,404,811	△4.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	48,654,545	49,020,290	0.8%	81,683,527	81,055,598	△0.8%	84,704,129	84,138,687	△0.7%
余剰分(不足分)	△ 21,616,283	△ 21,086,016	△2.5%	△ 51,979,995	△ 49,617,660	△4.5%	△ 53,619,945	△ 51,137,634	△4.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	△ 23,353	△ 23,353	0.0%
純資産合計	27,038,261	27,934,274	3.3%	29,703,533	31,437,938	5.8%	31,060,831	32,977,701	6.2%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億46百万円(0.7%)の増加、純資産は約8億96百万円(3.3%)の増加、負債は約5億50百万円(2.3%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約4億45百万円(0.5%)の減少、純資産は約17億34百万円(5.8%)の増加、負債は約21億79百万円(3.9%)の減少となりました。連結会計では資産は約4億43百万円(0.5%)の減少、純資産は約19億17百万円(6.2%)の増加、負債は約23億60百万円(4.1%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金積立による基金残高が増加したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約19億72百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約15億22百万円と減価償却費が公共施設の設定備投資を約4億50百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約22億61百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約18億30百万円と償還額が起債額を約4億31百万円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

純資産増加の主な要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストに対し、税収等、国県等補助金による財源が上回っているためです。

③令和4年度胎内市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、胎内市が保有している資産状況について見ていきますが、単に胎内市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、胎内市における資産形成の特徴が把握可能となります。

胎内市における資産の構成を見ると、事業用資産が57.1%、インフラ資産が30.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比
	令和3年度	令和4年度	
有形固定資産	45,440,811	45,146,096	△ 294,715
事業用資産	29,276,680	29,078,359	△ 198,321
インフラ資産	15,838,459	15,635,624	△ 202,835
物品	325,672	432,112	106,440
無形固定資産	19,130	47,798	28,668
投資その他の資産	2,069,535	2,370,039	300,504
流動資産	3,028,357	3,340,295	311,938
資産合計	50,557,833	50,904,228	346,395
項目 (資産合計に対する構成比:%)	胎内市		前年比
	令和3年度	令和4年度	
有形固定資産	89.9%	88.7%	△1.2%
事業用資産	57.9%	57.1%	△0.8%
インフラ資産	31.3%	30.7%	△0.6%
物品	0.6%	0.8%	0.2%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.1%	4.7%	0.6%
流動資産	6.0%	6.6%	0.6%
資産合計	100.0%	100.0%	-

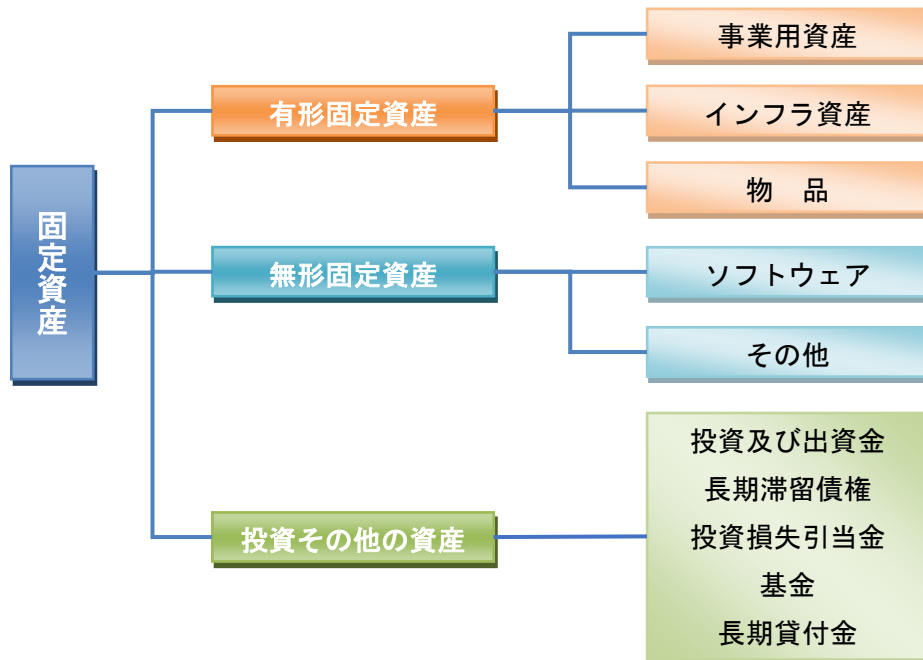
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

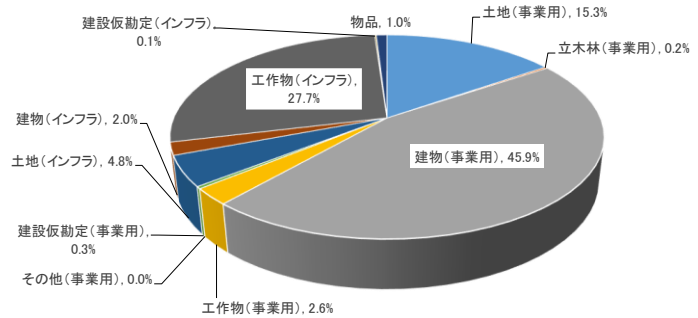


□) 有形固定資産の状況

これまでに胎内市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	6,915,611	15.3%
立木林(事業用)	109,323	0.2%
建物(事業用)	20,728,847	45.9%
工作物(事業用)	1,169,565	2.6%
その他(事業用)	3,177	0.0%
建設仮勘定(事業用)	151,836	0.3%
土地(インフラ)	2,167,337	4.8%
建物(インフラ)	910,543	2.0%
工作物(インフラ)	12,500,440	27.7%
建設仮勘定(インフラ)	57,305	0.1%
物品	432,112	1.0%
合計	45,146,096	100.0%



※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の45.9%、次いで工作物(インフラ)の27.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

胎内市においては、58.1%と他団体(※人口同規模団体「都市都市I-O」の平均値60.1%)と比較すると若干低めの水準です。なお、事業用資産は58.1%、インフラ資産は51.8%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	都市I-O (23団体)
	令和3年度	令和4年度		
償却資産取得価額合計	84,035,136	85,406,051	1,370,915	
減価償却累計額	48,167,090	49,661,367	1,494,277	
資産老朽化率(有形固定資産償却率)	57.3%	58.1%	0.8%	60.1%
【参考】事業用資産	59.7%	60.5%	0.7%	
【参考】建物(事業用)	59.5%	60.3%	0.8%	
【参考】工作物(事業用)	63.9%	63.9%	-	
【参考】その他(事業用)	-	0.0%	-	
【参考】インフラ資産	50.4%	51.8%	1.4%	
【参考】建物(インフラ)	14.6%	17.3%	2.7%	
【参考】工作物(インフラ)	51.9%	53.2%	1.3%	
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	
【参考】物品	84.6%	80.1%	△4.4%	

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和4年度胎内市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

胎内市の純資産比率は54.9%で他団体（※人口同規模団体「都市都市I-O」の平均値71.8%）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	都市I-O (23団体)
	令和3年度	令和4年度		
資産合計	50,557,833	50,904,228	346,395	
負債合計	23,519,571	22,969,954	△ 549,617	
純資産合計	27,038,261	27,934,274	896,013	
純資産比率	53.5%	54.9%	1.4%	71.8%
負債比率	87.0%	82.2%	△4.8%	

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対する地方債残高の割合をみると、胎内市は37.6%となっています。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比
	令和3年度	令和4年度	
資産合計	50,557,833	50,904,228	346,395
地方債残高	19,592,349	19,161,657	△ 430,692
資産合計対地方債割合	38.8%	37.6%	△1.1%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※人口同規模団体「都市都市I-O」の平均値

総務省が公表する「令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」

(https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R03_chihou_zaimusyori.html)

から胎内市と同じ類団区分「都市都市I-O」の23団体（市町村）のデータを抽出し、算出した胎内市を含む平均値です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,341,938	23,863,780	29,848,199
業務費用	9,937,882	12,567,161	15,469,950
人件費	2,700,191	2,879,872	3,701,858
職員給与費	2,287,469	2,420,371	3,115,245
賞与等引当金繰入額	168,337	179,569	211,159
退職手当引当金繰入額	-	10,919	15,008
その他	244,385	269,013	360,447
物件費等	7,024,099	9,168,062	10,927,023
物件費	4,699,473	5,486,070	6,931,264
維持補修費	353,117	429,129	551,901
減価償却費	1,971,508	3,252,862	3,425,163
その他	-	-	18,695
その他の業務費用	213,592	519,228	841,069
支払利息	52,060	269,185	281,986
徴収不能引当金繰入額	570	1,647	2,651
その他	160,963	248,395	556,432
移転費用	6,404,055	11,296,619	14,378,248
補助金等	3,679,325	9,489,442	8,096,845
社会保障給付	1,783,754	1,788,385	6,250,812
他会計への繰出金	923,919	-	-
その他	17,059	18,792	30,592
経常収益	860,350	2,225,457	4,139,456
使用料及び手数料	286,869	1,371,407	1,433,696
その他	573,481	854,051	2,705,761
純経常行政コスト	15,481,588	21,638,323	25,708,742
臨時損失	410,285	436,086	460,797
災害復旧事業費	410,285	410,285	410,285
資産除売却損	0	22,353	27,307
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,448	23,206
臨時利益	48,607	48,864	13,533
資産売却益	12,188	12,188	12,276
その他	36,419	36,676	1,257
純行政コスト	15,843,266	22,025,546	26,156,007

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約163億42百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8億60百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約154億82百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約158億43百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約220億26百万円、連結会計で約261億56百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
経常費用	16,018,891	16,341,938	2.0%	23,456,847	23,863,780	1.7%	28,477,427	29,848,199	4.8%
業務費用	9,609,999	9,937,882	3.4%	12,228,150	12,567,161	2.8%	15,052,218	15,469,950	2.8%
人件費	2,937,754	2,700,191	△8.1%	3,129,055	2,879,872	△8.0%	3,924,639	3,701,858	△5.7%
職員給与費	2,529,181	2,287,469	△9.6%	2,668,028	2,420,371	△9.3%	3,265,176	3,115,245	△4.6%
賞与等引当金繰入額	171,184	168,337	△1.7%	184,256	179,569	△2.5%	215,361	211,159	△2.0%
退職手当引当金繰入額	502	-	-	17,571	10,919	△37.9%	40,931	15,008	△63.3%
その他	236,887	244,385	3.2%	259,201	269,013	3.8%	403,172	360,447	△10.6%
物件費等	6,519,225	7,024,099	7.7%	8,631,911	9,168,062	6.2%	10,324,093	10,927,023	5.8%
物件費	4,122,414	4,699,473	14.0%	4,853,153	5,486,070	13.0%	5,449,205	6,931,264	27.2%
維持補修費	414,243	353,117	△14.8%	500,658	429,129	△14.3%	562,617	551,901	△1.9%
減価償却費	1,972,152	1,971,508	△0.0%	3,267,417	3,252,862	△0.4%	3,422,056	3,425,163	0.1%
その他	10,416	-	-	10,682	-	-	890,214	18,695	△97.9%
その他の業務費用	153,020	213,592	39.6%	467,184	519,228	11.1%	803,486	841,069	4.7%
支払利息	61,230	52,060	△15.0%	307,421	269,185	△12.4%	321,609	281,986	△12.3%
徴収不能引当金繰入額	3,533	570	△83.9%	4,425	1,647	△62.8%	5,425	2,651	△51.1%
その他	88,256	160,963	82.4%	155,338	248,395	59.9%	476,451	556,432	16.8%
移転費用	6,408,892	6,404,055	△0.1%	11,228,697	11,296,619	0.6%	13,425,210	14,378,248	7.1%
補助金等	3,882,965	3,679,325	△5.2%	9,647,021	9,489,442	△1.6%	8,406,420	8,096,845	△3.7%
社会保険給付	1,511,715	1,783,754	18.0%	1,515,697	1,788,385	18.0%	4,943,400	6,250,812	26.4%
他会計への繰出金	948,681	923,919	△2.6%	-	-	-	-	-	-
その他	65,531	17,059	△74.0%	65,979	18,792	△71.5%	75,390	30,592	△59.4%
経常収益	852,452	860,350	0.9%	2,182,720	2,225,457	2.0%	3,989,001	4,139,456	3.8%
使用料及び手数料	285,056	286,869	0.6%	1,387,797	1,371,407	△1.2%	1,451,420	1,433,696	△1.2%
その他	567,396	573,481	1.1%	794,923	854,051	7.4%	2,537,581	2,705,761	6.6%
純経常行政コスト	15,166,440	15,481,588	2.1%	21,274,127	21,638,323	1.7%	24,488,426	25,708,742	5.0%
臨時損失	561	410,285	73034.6%	872	436,086	49909.9%	35,455	460,797	1199.7%
災害復旧事業費	561	410,285	73034.6%	561	410,285	73034.6%	561	410,285	73034.6%
資産除売却損	0	0	-	0	22,353	-	34,583	27,307	△21.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	311	3,448	1008.7%	311	23,206	7361.7%
臨時利益	99,580	48,607	△51.2%	99,580	48,864	△50.9%	64,210	13,533	△78.9%
資産売却益	3,280	12,188	271.6%	3,280	12,188	271.6%	3,330	12,276	268.6%
その他	96,300	36,419	△62.2%	96,300	36,676	△61.9%	60,880	1,257	△97.9%
純行政コスト	15,067,420	15,843,266	5.1%	21,175,418	22,025,546	4.0%	24,459,671	26,156,007	6.9%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億23百万円（2.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約79百万円（0.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億15百万円（2.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約7億76百万円（5.1%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8億50百万円（4.0%）の増加、連結会計では約16億96百万円（6.9%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合をみると、業務費用が60.8%、移転費用が39.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.5%、物件費等に43.0%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比
	令和3年度	令和4年度	
経常費用	16,018,891	16,341,938	323,047
業務費用	9,609,999	9,937,882	327,883
人件費	2,937,754	2,700,191	△ 237,563
物件費等	6,519,225	7,024,099	504,874
その他の業務費用	153,020	213,592	60,572
移転費用	6,408,892	6,404,055	△ 4,837
項目(金額:千円) (資産合計に対する構成比)	胎内市		前年比
	令和3年度	令和4年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	60.0%	60.8%	0.8%
人件費	18.3%	16.5%	△ 1.8%
物件費等	40.7%	43.0%	2.3%
その他の業務費用	1.0%	1.3%	0.4%
移転費用	40.0%	39.2%	△ 0.8%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。胎内市における減価償却費の構成割合は12.1%となっています。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比
	令和3年度	令和4年度	
減価償却費	1,972,152	1,971,508	△ 644
経常費用	16,018,891	16,341,938	323,047
対経常費用 減価償却費割合	12.3%	12.1%	△ 0.2%
未償却資産合計	35,868,046	35,744,684	△ 123,362
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.5%	0.0%
資産合計	50,557,833	50,904,228	346,395
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	3.9%	△ 0.0%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

胎内市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.5%、扶助費である社会保障給付が10.9%、他会計の負担分である繰出金が5.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	胎内市		前年比
	令和3年度	令和4年度	
経常費用	16,018,891	16,341,938	323,047
移転費用	6,408,892	6,404,055	△ 4,837
補助金	3,882,965	3,679,325	△ 203,640
社会保障給付	1,511,715	1,783,754	272,039
他会計への繰出金	948,681	923,919	△ 24,762
その他	65,531	17,059	△ 48,472
項目(金額:千円) (資産合計に対する構成比)	胎内市		前年比
	令和3年度	令和4年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	40.0%	39.2%	△ 0.8%
補助金	24.2%	22.5%	△ 1.7%
社会保障給付	9.4%	10.9%	1.5%
他会計への繰出金	5.9%	5.7%	△ 0.3%
その他	0.4%	0.1%	△ 0.3%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,038,261	29,703,533	31,060,831
純行政コスト(△)	△ 15,843,266	△ 22,025,546	△ 26,156,007
財源	16,739,452	23,760,124	27,791,799
税金等	12,620,421	15,774,411	17,856,739
国県等補助金	4,119,031	7,985,713	9,935,060
本年度差額	896,186	1,734,579	1,635,792
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	△ 45
無償所管換等	△ 24	△ 24	6,220
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	115,088
その他	△ 150	△ 150	159,814
本年度純資産変動額	896,012	1,734,405	1,916,870
本年度末純資産残高	27,934,274	31,437,938	32,977,701

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約279億34百万円となっています。また、全体会計では約314億38百万円となっており、連結会計では約329億78百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
前年度末純資産残高	25,591,102	27,038,261	5.7%	27,575,068	29,703,533	7.7%	29,260,906	31,060,831	6.2%
純行政コスト(△)	△ 15,067,420	△ 15,843,266	5.1%	△ 21,175,418	△ 22,025,546	4.0%	△ 24,459,671	△ 26,156,007	6.9%
財源	16,514,317	16,739,452	1.4%	23,339,805	23,760,124	1.8%	26,459,625	27,791,799	5.0%
税金等	12,781,401	12,620,421	△1.3%	15,960,960	15,774,411	△1.2%	17,560,650	17,856,739	1.7%
国県等補助金	3,732,916	4,119,031	10.3%	7,378,845	7,985,713	8.2%	8,898,975	9,935,060	11.6%
本年度差額	1,446,896	896,186	△38.1%	2,164,387	1,734,579	△19.9%	1,999,954	1,635,792	△18.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	△ 42	△ 45	7.1%
無償所管換等	263	△ 24	△109.1%	263	△ 24	△109.1%	263	6,220	2265.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△ 83,771	115,088	△237.4%
その他	-	△ 150	-	△ 36,185	△ 150	△99.6%	△ 116,479	159,814	△237.2%
本年度純資産変動額	1,447,159	896,012	△38.1%	2,128,465	1,734,405	△18.5%	1,799,925	1,916,870	6.5%
本年度末純資産残高	27,038,261	27,934,274	3.3%	29,703,533	31,437,938	5.8%	31,060,831	32,977,701	6.2%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 8 億 96 百万円 (3.3%) の増加、全体会計では約 17 億 34 百万円 (5.8%) の増額となっており、連結会計では約 19 億 17 百万円 (6.2%) の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,396,453	20,635,454	26,464,973
業務費用支出	7,968,650	9,315,087	12,062,833
移転費用支出	6,427,803	11,320,367	14,402,141
業務収入	17,042,305	24,668,374	30,585,364
臨時支出	410,285	413,733	413,733
臨時収入	-	257	257
業務活動収支	2,235,567	3,619,444	3,706,915
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,695,812	3,069,558	3,248,748
投資活動収入	763,636	859,390	877,061
投資活動収支	△ 1,932,176	△ 2,210,168	△ 2,371,687
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,353,199	4,127,144	4,537,265
財務活動収入	1,830,224	2,685,074	3,067,096
財務活動収支	△ 522,975	△ 1,442,070	△ 1,470,169
本年度資金収支額	△ 219,584	△ 32,793	△ 134,941
前年度末資金残高	1,660,330	2,872,046	3,184,917
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	24,287
本年度末資金残高	1,440,746	2,839,252	3,074,263

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億20百万円の減少で、資金残高は約14億41百万円になりました。

全体会計では約33百万円の減少で、資金残高は約28億39百万円になりました。連結会計では約1億35百万円の減少で、資金残高は約30億74百万円になりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,396,453	20,635,454	26,464,973
業務費用支出	7,968,650	9,315,087	12,062,833
人件費支出	2,703,038	2,874,525	3,693,924
物件費等支出	5,052,590	5,923,863	7,520,975
支払利息支出	52,060	269,185	281,986
その他の支出	160,962	247,514	565,948
移転費用支出	6,427,803	11,320,367	14,402,141
補助金等支出	3,703,073	9,513,190	8,120,508
社会保障給付支出	1,783,754	1,788,385	6,250,812
他会計への繰出支出	923,919	-	-
その他の支出	17,059	18,792	30,821
業務収入	17,042,305	24,668,374	30,585,364
税込等収入	12,611,242	15,001,628	17,084,435
国県等補助金収入	3,738,813	7,605,495	9,554,842
使用料及び手数料収入	285,650	1,377,925	1,440,214
その他の収入	406,600	683,326	2,505,873
臨時支出	410,285	413,733	413,733
災害復旧事業費支出	410,285	410,285	410,285
その他の支出	-	3,448	3,448
臨時収入	-	257	257
業務活動収支	2,235,567	3,619,444	3,706,915
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,695,812	3,069,558	3,248,748
公共施設等整備費支出	1,521,927	1,793,401	1,940,597
基金積立金支出	1,071,332	1,173,332	1,205,325
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	102,553	102,553	102,553
その他の支出	-	272	272
投資活動収入	763,636	859,390	877,061
国県等補助金収入	201,539	273,960	273,960
基金取崩収入	438,427	459,981	477,563
貸付金元金回収収入	102,553	102,553	102,553
資産売却収入	12,397	12,397	12,485
その他の収入	8,720	10,499	10,499
投資活動収支	△ 1,932,176	△ 2,210,168	△ 2,371,687
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,353,199	4,127,144	4,537,265
地方債等償還支出	2,260,916	4,033,778	4,441,429
その他の支出	92,283	93,366	95,837
財務活動収入	1,830,224	2,685,074	3,067,096
地方債等発行収入	1,830,224	2,685,074	3,067,096
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 522,975	△ 1,442,070	△ 1,470,169
本年度資金収支額	△ 219,584	△ 32,793	△ 134,941
前年度末資金残高	1,660,330	2,872,046	3,184,917
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	24,287
本年度末資金残高	1,440,746	2,839,252	3,074,263
前年度末歳計外現金残高	142,650	142,650	148,181
本年度歳計外現金増減額	17,467	17,467	17,643
本年度末歳計外現金残高	160,118	160,118	165,824
本年度末現金預金残高	1,600,864	2,999,370	3,240,087

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	14,170,861	14,396,453	1.6%	20,303,379	20,635,454	1.6%	25,166,990	26,464,973	5.2%
業務費用支出	7,735,022	7,968,650	3.0%	9,047,736	9,315,087	3.0%	11,714,932	12,062,833	3.0%
人件費支出	2,944,898	2,703,038	△8.2%	3,126,383	2,874,525	△8.1%	3,897,653	3,693,924	△5.2%
物件費等支出	4,646,586	5,052,590	8.7%	5,462,216	5,923,863	8.5%	7,033,626	7,520,975	6.9%
支払利息支出	61,230	52,060	△15.0%	307,421	269,185	△12.4%	321,609	281,986	△12.3%
その他の支出	82,308	160,962	95.6%	151,715	247,514	63.1%	462,044	565,948	22.5%
移転費用支出	6,435,838	6,427,803	△0.1%	11,255,643	11,320,367	0.6%	13,452,058	14,402,141	7.1%
補助金等支出	3,909,911	3,703,073	△5.3%	9,673,967	9,513,190	△1.7%	8,433,280	8,120,508	△3.7%
社会保障給付支出	1,511,715	1,783,754	18.0%	1,515,697	1,788,385	18.0%	4,943,400	6,250,812	26.4%
他会計への繰出支出	948,681	923,919	△2.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	65,531	17,059	△74.0%	65,979	18,792	△71.5%	75,378	30,821	△59.1%
業務収入	17,241,238	17,042,305	△1.2%	24,589,712	24,668,374	0.3%	29,522,992	30,585,364	3.6%
税収等収入	12,788,973	12,611,242	△1.4%	15,164,668	15,001,628	△1.1%	16,764,357	17,084,435	1.9%
国県等補助金収入	3,688,648	3,738,813	1.4%	7,334,577	7,605,495	3.7%	8,854,707	9,554,842	7.9%
使用料及び手数料収入	285,971	285,650	△0.1%	1,388,596	1,377,925	△0.8%	1,452,219	1,440,214	△0.8%
その他の収入	477,646	406,600	△14.9%	701,871	683,326	△2.6%	2,451,709	2,505,873	2.2%
臨時支出	561	410,285	73034.6%	872	413,733	47346.4%	872	413,733	47346.4%
災害復旧事業費支出	561	410,285	73034.6%	561	410,285	73034.6%	561	410,285	73034.6%
その他の支出	-	-	-	311	3,448	1008.7%	311	3,448	1008.7%
臨時収入	374	-	-	374	257	△31.3%	374	257	△31.3%
業務活動収支	3,070,191	2,235,567	△27.2%	4,285,836	3,619,444	△15.5%	4,355,504	3,706,915	△14.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,578,066	2,695,812	4.6%	3,077,589	3,069,558	△0.3%	3,346,272	3,248,748	△2.9%
公共施設等整備費支出	1,540,330	1,521,927	△1.2%	1,842,254	1,793,401	△2.7%	2,069,466	1,940,597	△6.2%
基金積立金支出	932,957	1,071,332	14.8%	1,130,111	1,173,332	3.8%	1,171,581	1,205,325	2.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	104,780	102,553	△2.1%	105,225	102,553	△2.5%	105,225	102,553	△2.5%
その他の支出	-	-	-	-	272	-	-	272	-
投資活動収入	293,107	763,636	160.5%	369,870	859,390	132.3%	382,392	877,061	129.4%
国県等補助金収入	163,040	201,539	23.6%	172,865	273,960	58.5%	172,865	273,960	58.5%
基金取崩収入	22,007	438,427	1892.2%	31,838	459,981	1344.8%	44,360	477,563	976.6%
貸付金元金回収収入	104,780	102,553	△2.1%	111,225	102,553	△7.8%	111,225	102,553	△7.8%
資産売却収入	3,280	12,397	278.0%	19,528	12,397	△36.5%	19,528	12,485	△36.1%
その他の収入	-	8,720	-	34,414	10,499	△69.5%	34,414	10,499	△69.5%
投資活動収支	△ 2,284,959	△ 1,932,176	△15.4%	△ 2,707,720	△ 2,210,168	△18.4%	△ 2,963,880	△ 2,371,687	△20.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,166,905	2,353,199	8.6%	3,877,618	4,127,144	6.4%	4,135,463	4,537,265	9.7%
地方債等償還支出	2,166,905	2,260,916	4.3%	3,871,618	4,033,778	4.2%	4,126,926	4,441,429	7.6%
その他の支出	-	92,283	-	6,000	93,366	1456.1%	8,537	95,837	1022.6%
財務活動収入	2,012,920	1,830,224	△9.1%	2,814,870	2,685,074	△4.6%	3,196,008	3,067,096	△4.0%
地方債等発行収入	2,012,920	1,830,224	△9.1%	2,814,870	2,685,074	△4.6%	3,196,008	3,067,096	△4.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 153,985	△ 522,975	239.6%	△ 1,062,748	△ 1,442,070	35.7%	△ 939,455	△ 1,470,169	56.5%
本年度資金収支額	631,246	△ 219,584	△134.8%	515,368	△ 32,793	△106.4%	452,170	△ 134,941	△129.8%
前年度末資金残高	1,029,083	1,660,330	61.3%	2,356,677	2,872,046	21.9%	2,735,335	3,184,917	16.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△ 2,588	24,287	△1038.4%
本年度末資金残高	1,660,330	1,440,746	△13.2%	2,872,046	2,839,252	△1.1%	3,184,917	3,074,263	△3.5%
前年度末歳計外現金残高	121,884	142,650	17.0%	121,884	142,650	17.0%	124,567	148,181	19.0%
本年度歳計外現金増減額	20,767	17,467	△15.9%	20,767	17,467	△15.9%	23,614	17,643	△25.3%
本年度末歳計外現金残高	142,650	160,118	12.2%	142,650	160,118	12.2%	148,181	165,824	11.9%
本年度末現金預金残高	1,802,980	1,600,864	△11.2%	3,014,696	2,999,370	△0.5%	3,333,098	3,240,087	△2.8%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和4年度 胎内市財務分析（一般会計等）

これまででは、胎内市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは胎内市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、胎内市と全国平均（人口同規模団体「都市都市I-0」の平均値、12ページ参照）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 54.9%で平均値 71.8%の 0.76 倍
- 住民一人当たりの資産額は 185 万円で平均値 292.7 万円の 0.63 倍
- 住民一人当たりの負債額は 83 万円で平均値 72.5 万円の 1.14 倍
- 資産老朽化比率は 58.1%で平均値 60.1%の 0.97 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 58 万円で平均値 58.5 万円の 0.99 倍
- 受益者負担割合は 5.3%で平均値 3.9%の 1.36 倍
- 基礎的財政収支は約 9 億 88 百万円で平均値 11 億 14 百万円の 0.89 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	胎内市		前年比	都市1-0 (23団体)
		令和3年度	令和4年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	53.5%	54.9%	1.4%	71.8%

胎内市の純資産比率は、54.9%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

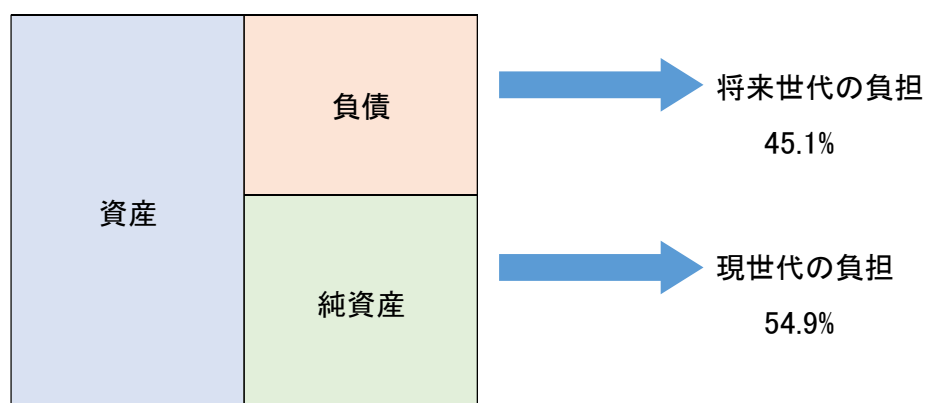
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

胎内市の場合だと、自己資金が53.5万円、借金が46.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	胎内市		前年比	都市1-0 (23団体)
		令和3年度	令和4年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	180万円	185万円	5万円	292.7万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日時点における住民基本台帳人口27,549人で算出しています。

胎内市の「住民一人当たりの資産額」は185万円で、平均値の292.7万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	胎内市		前年比	都市1-0 (23団体)
		令和3年度	令和4年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	84万円	83万円	△1万円	72.5万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

胎内市の「住民一人当たりの負債額」は83万円で、平均値の72.5万円よりも高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	胎内市		前年比	都市1-0 (23団体)
		令和3年度	令和4年度		
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.3%	58.1%	0.8%	60.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.7%	60.5%	0.7%	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.5%	60.3%	0.8%	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.9%	63.9%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	0.0%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.4%	51.8%	1.4%	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	14.6%	17.3%	2.7%	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.9%	53.2%	1.3%	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	84.6%	80.1%	△4.4%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

胎内市の指標は、58.1%であり、平均より若干低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が60.5%、インフラ資産が51.8%です。

公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが望まれます。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	胎内市		前年比	都市1-0 (23団体)
		令和3年度	令和4年度		
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	54万円	58万円	4万円	58.5万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

胎内市の「住民一人当たりの行政コスト」は58万円で、平均値の58.5万円と同程度の水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	胎内市		前年比	都市1-0 (23団体)
		令和3年度	令和4年度		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	5.3%	5.3%	-	3.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

胎内市の受益者負担割合は5.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	胎内市		前年比	都市1-0 (23団体)
		令和3年度	令和4年度		
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	17億57百万円	9億88百万円	△7億69百万円	11億14百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

胎内市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約9億88百万円で、平均値より低めの水準になります。